

意見書案提出書

介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書(案)

意見書案を、横手市議会会議規則第14条第1項の規定により別紙のとおり提出します。

令和6年12月11日

提出者

横手市議会議員全員

賛成者

横手市議会議長 小野 正伸 様

理 由

介護する人・受ける人がともに大切にされる介護保険制度の実現には、社会保障費の増、介護保険の国庫負担引き上げ、介護従事者の大幅な処遇改善と増員を図ることが必要であり、意見書を提出する必要がある。

介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書

介護保険制度は施行 24 年が経過したが、利用料、食費・居住費などの重い費用負担のために必要なサービスを十分利用できない実態が広がり続けており、家族介護を理由とする離職も高止まりのままである。2024 年度の介護報酬改定はプラス改定となったが、介護職員と全産業平均との月額約 7 万円の賃金格差を埋めるには程遠い内容であり、介護事業所の経営に困難をもたらしている物価上昇分をカバーすることもできない改定である。さらに、訪問介護の報酬が引き下げられたことで、地域で最も身近な小規模の訪問介護事業所が廃業に追い込まれる事態も生じ、各地で不安の声が噴出している。介護現場の人手不足も深刻で、ヘルパーの有効求人倍率が 15 倍を超えるなど、このままでは介護の担い手がいなくなり、介護保険制度そのものが崩壊しかねない。こうした中、国は利用料 2 割負担の対象拡大、ケアプラン有料化、要介護 1、2 のサービスの保険給付外しなどの審議を 2025 年から再開しようとしている。

介護する人・受ける人がともに大切にされる介護保険制度の実現には、社会保障費を増やし介護保険の国庫負担を引き上げ、介護従事者の大幅な処遇改善と増員を図ることが何よりも必要であり、次の 4 点の実施を求める。

記

1. 社会保障費を大幅に増やし、必要なときに必要な介護が保障されるよう、費用負担の軽減、サービスの拡充など介護保険制度の抜本的な見直しを行うこと。介護保険財政に対する国庫負担の割合を大幅に引き上げること
2. 訪問介護の基本報酬の引き下げを撤回し、介護報酬全体の大幅な底上げを図る再改定を至急行うこと。その際はサービスの利用に支障が生じないよう、利用料負担の軽減などの対策を講じること
3. 利用料 2 割負担の対象者の拡大、ケアプランの有料化、要介護 1、2 の保険給付外し（総合事業への移行）など、介護保険の利用に重大な困難をもたらす新たな制度見直しを検討しないこと
4. 全額国庫負担により、すべての介護従事者の賃金を全産業平均まで早急に引き上げること。介護従事者を大幅に増やし、一人夜勤の解消、人員配置基準の引き上げを行うこと

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 12 月 11 日

横手市議会議長 小野 正伸

衆議院議長	額 賀 福志郎	様
参議院議長	関 口 昌 一	様
内閣総理大臣	石 破 茂	様
財務大臣	加 藤 勝 信	様
厚生労働大臣	福 岡 資 麿	様

意見書案提出書

「小・中学校給食費の無償化」を
国の制度として実施を求める意見書（案）

意見書案を、横手市議会会議規則第14条第1項の規定により別紙のとおり提出します。

令和6年12月11日

提出者
賛成者

土田百合子	井上忠征	加藤雄太	宮川拓也	林 一輝
本間利博	加藤勝義	柴田 忍	青山 豊	佐藤誠洋
大日向香輝	木村清貴	鈴木勝雄	立身万千子	佐藤忠久
高橋和樹	寿松木孝	播磨博一	塩田 勉	菅原恵悦

横手市議会議長 小野 正伸 様

理 由

急激な物価上昇等により家計負担が増える中、子育て家庭への支援は必須事項である。無償化実施の最大のネックは地方自治体の財源であり、国の制度として学校給食費無償化の実現を求める意見書を提出する必要がある。

「小・中学校給食費の無償化」を
国の制度として実施を求める意見書

2024年10月現在、秋田県では小・中学校完全給食無償化は2市4町3村(36%)、費用の一部(半額)無償化している自治体は3町(12%)で、完全と一部無償化の合計では12市町村(48%)となっている。背景には急激に進む少子高齢化、コロナ禍、相次ぐ自然災害、急激な物価上昇で家計負担が増え、子育て家庭を支援しようとする各自治体の並々ならぬ決意がある。また、実施には踏み切れないが検討を開始している自治体も多数あり、高校生へも給食を提供(一部有料)し子どもたちや家族から歓迎されている自治体もある。

文部科学省の調査では小・中学校などの学校給食費を無償化している自治体は2023年度は全国775(43%)で、2017年度の76(4.4%)から約10倍と急拡大している。東北では福島県が一部無償化も含めると98%の自治体で実施、青森県では今年10月から県として市町村を支援することを決定し、3自治体を除く93%の自治体で完全無償化となった。

無償化実施の最大のネックは地方自治体の財源である。実施市町村では様々な工夫がされ、一般財源のほか、ふるさと納税の活用や自治体独自の「学校給食費無償化基金」を設置し実施している自治体もある。実施できずにいる市町村でも住民から希望する声があることは承知しており、財源の確保は無償化実現に向けた大きな課題であることから、次の実施を求める。

記

1. 小・中学校給食費の無償化を国の制度として実施すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月11日

横手市議会議長 小野 正伸

衆議院議長 額 賀 福志郎 様
参議院議長 関 口 昌 一 様
内閣総理大臣 石 破 茂 様
財務大臣 加 藤 勝 信 様
文部科学大臣 あ べ 俊 子 様
厚生労働大臣 福 岡 資 麿 様

内閣府特命担当大臣(こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画 共生・共助) 三 原 じゅん子 様

意見書案提出書

「18歳までの医療費窓口負担の無料化」を
国の制度として実施を求める意見書（案）

意見書案を、横手市議会会議規則第14条第1項の規定により別紙のとおり提出します。

令和6年12月11日

提出者
賛成者

土田百合子	井上忠征	加藤雄太	林 一輝	本間利博
加藤勝義	高橋聖悟	柴田 忍	青山 豊	佐藤誠洋
福田 誠	大日向香輝	木村清貴	鈴木勝雄	立身万千子
佐藤忠久	高橋和樹	寿松木孝	播磨博一	塩田 勉
菅原正志	齋藤光司	菅原恵悦		

横手市議会議長 小野 正伸 様

理 由

すべての子どもたちに経済的な心配がなく必要な医療が保証されるべきである。また、2018年12月に全会一致で成育基本法が成立し、実効あるものにするためにも、国が責任をもって子ども医療費窓口負担無料制度を創設すべきであり、意見書を提出する必要がある。

「18歳までの医療費窓口負担の無料化」を
国の制度として実施を求める意見書

秋田県では25市町村すべてで18歳までの医療費無料化が2024年8月から実施となった。2023年12月、秋田県が無料化実施市町村に対し、半額助成を決断したことが実現する大きな契機となった。少子化が進む秋田県で子育て家庭からも大変喜ばれている。

子育ての大きな不安の一つに、子どもの病気がある。そもそも子どもは病気にかかりやすく、抵抗力が弱いいため重症化することも多くあり、子どもの病気の早期発見・早期治療を支え、すべての子どもの健やかな成長を保障するために医療費の心配を無くすことは重要である。

これまでの取組で、自治体を実施する子ども医療費助成制度は、対象年齢を高校卒業までとする自治体が入院・通院とも7割にまで大きく拡充されてきたが、制度の内容を見ると対象年齢、所得、制限、窓口での一部負担の有無など、自治体間で大きな格差が生じている。一部負担はたとえ少額であっても受診の抑制につながる。どこで生まれ、どこに住んでいても、すべての子どもたちに経済的な心配がなく必要な医療が保障されるべきであり、そのためには国が責任をもって、子ども医療費窓口負担無料制度を創設すべきである。

2018年12月には「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策を総合的に推進する」ことを目的とした「成育基本法」が全会一致で成立していることから、この法律を実効あるものにするためにも、次の実施を求める。

記

1. 国の制度として、18歳年度末までを対象とする医療費窓口負担無料制度（入院時の食事負担を含む）を早期に創設すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月11日

横手市議会議長 小野 正伸

衆議院議長 額 賀 福志郎 様
参議院議長 関 口 昌 一 様
内閣総理大臣 石 破 茂 様
財務大臣 加 藤 勝 信 様
文部科学大臣 あ べ 俊 子 様
厚生労働大臣 福 岡 資 麿 様
内閣府特命担当大臣(こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画 共生・共助) 三 原 じゅん子 様